

経営比較分析表（令和4年度決算）

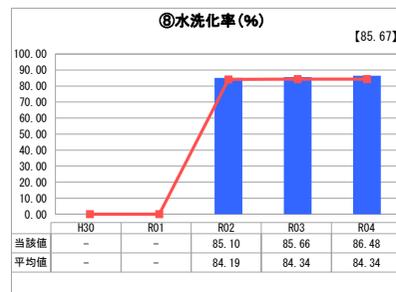
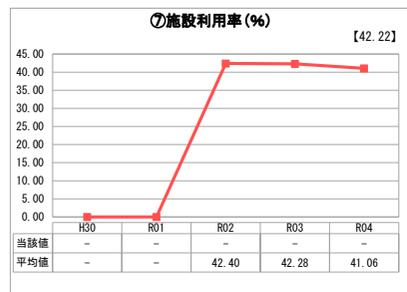
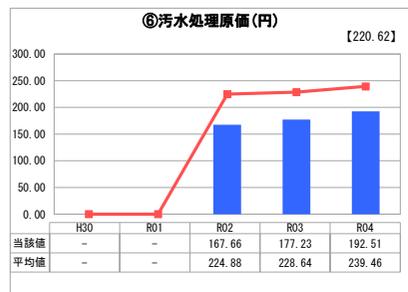
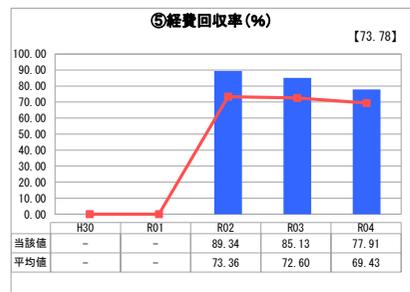
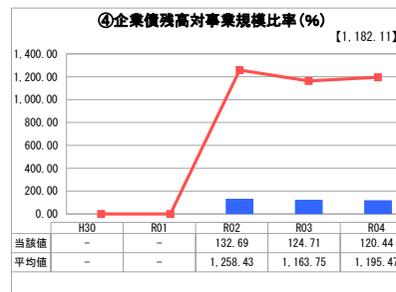
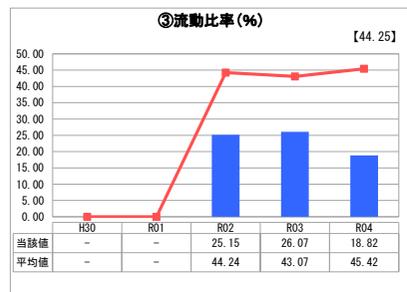
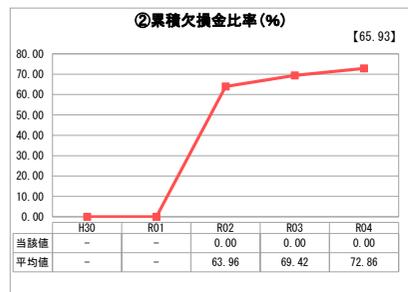
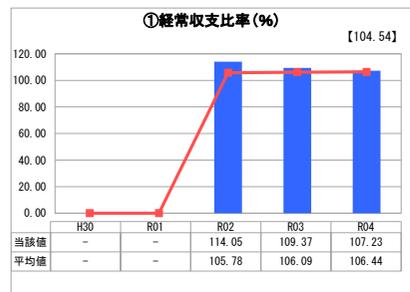
熊本県 あさぎり町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	62.19	82.86	100.00	3,300

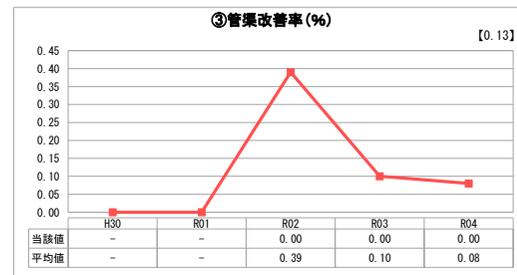
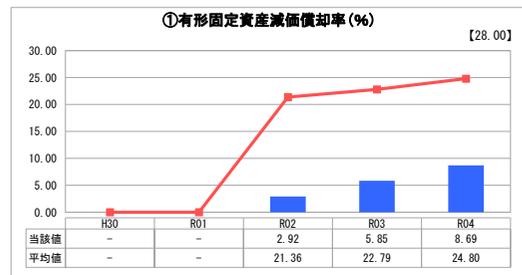
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
14,554	159.56	91.21
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
11,961	6.68	1,790.57

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率については、100%以上となっており、類似団体と比較しても同等の水準であるため、良好な経営状態と考えられます。しかし、一般会計からの繰入金比率が高いことと、経常経費における流域下水道維持管理負担金の占める割合が高い状況や今後の人口減少等に伴う料金収入が減少していくことを踏まえると、経営状況は厳しさを増すものと考えられます。健全な経営を確保するためには、適正な料金価格を検討が必要であると考えられます。

⑤ 経費回収率については、類似団体より上回っているものの100%を下回っています。これは、使用料収入以外の一般会計繰入金にて収入を賄われていることが要因と考えられます。また、汚水処理費の内訳として、流域下水道維持管理負担金の占める割合が大きいため、この点も要因の一つです。今後、⑥の汚水処理原価の数値と併せて、適正な使用料収入の確保が必要であると考えます。

⑧ 水洗化率については、使用料収入の観点から100%が望ましいため、未接続世帯への接続の推進を図る必要があります。

2. 老朽化の状況について

本町の管渠整備は、平成27年度に完了し、流域下水道の平成11年の供用開始から25年が経過しています。管渠については、法定耐用年数に達するまで期間があり、管渠の更新の予定はありません。しかし、マンホールポンプにおいては、定期点検にて不具合の報告が複数箇所あり、機械設備の更新が必要な時期に来ていることから、今後、計画的な更新を行う必要があります。

全体総括

今後は、マンホールポンプの更新を計画的に進めていく計画です。しかし、施設等の維持管理・更新を行っていくための財源確保が課題となっていきます。そのため、料金改定も見据えた経営の改善を図る必要があります。経営戦略の投資財政計画を見直しやその他の指標についても比較検討することで、経営の健全化に取り組むことに努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。